

Title	設備規模と市場競争：過剰能力説の展開
Sub Title	Imperfect competition and excess capacity
Author	大熊, 一郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.10/11 (1960. 11) ,p.813(1)- 824(12)
JaLC DOI	10.14991/001.19601101-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19601101-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

設備規模と市場競争

—過剰能力説の展開—

大熊一郎

いろに設定することによって、不完全競争のプロセスにもヴァラエティが与えられるはずである。

不完全競争論における（静態的）過剰能力 *excess capacity* の問題は、チャムバレンの命題をめぐって二つの方向に議論を進展せしめた。ひとつは過剰能力そのものの定義を、チャムバレンの当初の命題のあいまいさから脱却させようとする方向である。この種の議論は厚生分析的見地から行なわれ、すでに確立された古典的議論とみなしてよい。

もうひとつは過剰能力の存在を説明するところの不完全競争のプロセスに関する論議である。チャムバレンによれば、過剰能力を存在せしめるとき不完全競争のプロセスは、（）産業における新企業の参加自由 *free entry* と、（）企業者の採択する非攻撃的 *non-aggressive* 價格政策とともにとづくものである。すなわち、過剰能力論の中には企業の相互依存的行動についての特定の仮定が含まれているわけである。したがって、企業行動に関する仮定をいろ

設備規模と市場競争

書評

- 大河内一男・猪山京共著『家庭経済学』……………中鉢正美 61
アーサー・ブリッグス・ジョン・サヴィル共編『労働運動史論』
—G.D.H. コールの想い出のために—…飯田鼎 63
『講座・中小企業・第一巻—歴史と本質—』……………正田健一郎 68
『講座・中小企業・第二巻—独占資本と中小企業—』…戸木田嘉久 71

新刊紹介

- 家永三郎著『植木枝盛研究』……………飯田鼎 77
柴田三千雄著『フランス絶対王政論』……………渡辺国広 77
農民運動研究会編著『農民運動の基本問題』……………常盤政治 78
労働省賃金調査課編著『日本の賃金構造』……………井村喜代子 79
ソ連邦国立政治文献出版社編『レーニン伝』Ⅰ……………野地洋行 80
日本共産党中央委員会宣伝教育部訳

（八一三）

ハロッドの問題提起は、これを批判した、あるいは問題整理をはかった数種の論文の登場となつて後を引いた。^(五) 問題の整理は不完全競争市場における企業者行動の分類と、それにもとづく競争のプロセスの叙述という形をとる。ピックスはマーシアリアンの長期・短期の区別を、潜在的競争を考慮に入れた長期期待とこれを考慮しない短期期待との区別に照應させ、きわめて巧妙な分類をしたが、この分類目録の中にはハロッド的企業者を登録する項目がないことを指摘したのはハーンである。批判の重点はもっぱらハロッドがあたかも正常利潤（企業者の機会費用）を含むフル・コストで新企業の参加を阻止であるかの、とく考へていているところに向けられる。不完全競争における「参加自由」はかならずしも参加が容易 easy entry であることを意味しない。正常利潤が得られるならば、新企業がすんで参加しないわわれはない。もし参加するとすれば、過剰能力の存在を否定することはできないし、遞降的需要曲線はいぜんとして過剰能力存在の条件となりうるはずである。

チャムバリンの命題のもとづく参加自由の原則は、したがつて参加が困難であるか容易であるかの区別をもはつきりさせなければ、それだけの仮定から競争のプロセスを説明することはできない。ところが、参加の難易は単に利潤の大きさのみに依存するものではない。ハロッドはジョン・ロビンソンの定義にかわって、正常利潤を企業者の設備投資に関する機会費用として定義し、あたかも正常利潤の定義を一義的にしたかの、とく考へたが、問題はふたたび、産業への参加（および産業からの脱退）がまさに行なわれなくなるよう大きさという、ロビンソンの正常利潤の定義の明確化に戻らねばならない。

ベインとシロスとはそれぞれ独立に参加の難易の問題を追究し、一産業における参加阻止の条件を求めたが、モジリアニはさらに両者とくにシロスの考え方をもととして、この条件を「そう明白な形のものとした。新企業の参加を阻止しうる価格（ならびに販売量）が産業の総需要と企業の最適生産規模の両者に依存すること、かかる最適規模の生産を行なつてゐる大企業は参加阻止価格と完全競争価格との差額としての超過利潤を享有できることがシロス—モジリアニの命題である。同時に規模を異なる企業の併存というかたちで長期産業均衡が確立されることも明らかにしている。

不完全競争理論におけるこの種の展開は、将来の実証に俟つべき仮説の提示にとどまる。けれども、現実の産業が完全競争のモデルで分析され、またそのノルムで律されるにはあまりに多くの不完全競争の要素を含んでおり、したがつてもちろん企業の価格・投資政策も他企業から独立した極大化行動によつては説明されない以上、経験的仮説のいくつかが率直に認められる必要がある。むしろ今日、企業の設備投資に関して競争動機とか trade position motive という外部経済的要因が強調されてゐるが、こうした実感的用語に具体的な意味内容を付与する第一次接近として、不完全競争のプロセスとこれをみちびく企業の相互依存的行動との分析が必要である。

とも認めなければならない。以下、この種の議論の展開を追う」とが、本稿の目的である。

- (一) 熊谷尚夫、厚生経済学の基礎理論、一九五七年、二八〇—11九三頁。なお C. E. Ferguson, "A Social Concept of Excess Capacity," *Metroeconomica*, Apr. 1956. を参照。
- (二) E. H. Chamberlin, *The Theory of Monopolistic Competition*, 1933, pp. 104-109.
- (三) *Economica*, New Series, Vol. II. (1935), reprinted in *Readings in Price Theory*, 1952.
- (四) R. F. Harrod, "Theory of Imperfect Competition Revised," in *Economic Essays*, 1952.
- (五) M. E. Paul, "Notes on Excess Capacity," O. E. P. Feb. 1954; J. R. Hicks, "The Process of Imperfect Competition," O. E. P. Feb. 1954; H. R. Edwards, "Price Formation in Manufacturing Industry and Excess Capacity," O. E. P. Feb. 1955; F. H. Hahn, "Excess Capacity and Imperfect Competition," O. E. P. Oct. 1955; P. Streeten, "Two Comments on the Articles by Mrs. Paul and Professor Hicks," O. E. P. Oct. 1955; H. F. Lydall, "Conditions of New Entry and the Theory of Price," O. E. P. Oct. 1955.

これらの短期費用曲線の包絡線としての長期費用曲線であり、大規

にしたがつて企業者を分類する。

ヒックスは短期費用曲線に依存する短期産出量をクローズ（期間）
産出量とし、長期費用曲線に依存する長期産出量をオープン（期間）
産出量に等しいと仮定する。したがって企業者はまずオープン産出
量によつて新設備のスケールを決定し、次にクローズ産出量によつ
て設備の稼動量を決定することになる。

一ズ期間の利潤とオープン期間の利潤といすれに重きをおくかは、つてニュアンスの異なる企業者が出現する。産出量を $X \cdot x$ 、総費用を $C \cdot c$ 、販売額を $R \cdot r$ 、利潤を $G \cdot g$ とし、大文字は長期（オープン期間）を、小文字は短期（クローズ期間）を表わすものとする。企業者は長期利潤 G と短期利潤 g とに依存する総効用

を極大化するような行動をとる。極大条件は

$$U_g(-cx) + U_g(Rx - cx) =$$

で表わされる。長期産出量によって短期販売額が決まるとは、
は二つではないという仮定から、 $\beta_1 = 0$ であり、また設備のスケールは長期
産出量のみによつて決定されるというマーシャル的仮定によれば、
 $\beta_2 = 0$ である。したがつて、右のような極大条件がえられる。

さて、ヒックスは企業者がいかなる予見の下に行動を決定する

限界内企業は設備更新時においては実際の縮少した需要に応じて設備スケールを決定するから、ここにおいて動態的過剩能力は消滅し、結果的に限界企業になつたわけで、産業はかかる限界企業者集

1. *On the Nature of the Human Species* (1859) by Charles Darwin
2. *On the Origin of Species by Means of Natural Selection* (1859) by Charles Darwin
3. *Principles of Geology* (1830-1833) by Charles Lyell
4. *On the Volcanoes of the Azores* (1847) by Charles Lyell
5. *On the Volcanoes of the Azores* (1847) by Charles Lyell
6. *On the Volcanoes of the Azores* (1847) by Charles Lyell
7. *On the Volcanoes of the Azores* (1847) by Charles Lyell
8. *On the Volcanoes of the Azores* (1847) by Charles Lyell
9. *On the Volcanoes of the Azores* (1847) by Charles Lyell
10. *On the Volcanoes of the Azores* (1847) by Charles Lyell

となるような設備スケールが選ばれるだろう。^(四) 第一図を見られた
い。短期産出量 x においては短期限界収入 (SBR) と短期限界費用
(SBC) は一致しており、またこの二つとも、^一長期と中期の由来

(LAC) は短期平均費用曲線 (SAC) の下方に位置するから、 $CX > 0$ である。さらに、長期産出量 X においては長期限界収入 (LBR) は長期限界費用 (Lmc) より低い。

長期限界費用を長期限界収入よりも高くなるかは、式によつて明らかなように、短期利潤と長期利潤とのもつ効用の限界代替率に依存する。ヒックスは短期利潤に大きなウエイトをおくよう

おへ企業者を堅実型 sticker と称する。もし $U_g = 0$ なら perfect sticker であり、 $R_z = 0$ ； $R_x = C_x$ である。長期産出量は短期産出

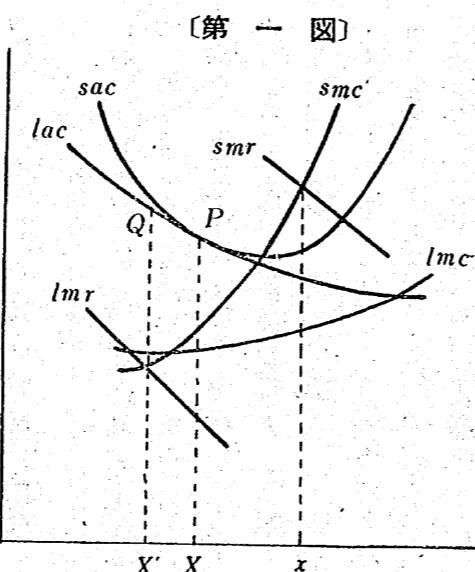
ルな専門家。専門家 UG=0 たゞ perfect snatcher であり、
 $r_x=c_x$; $c_x=0$ となるから、設備スケールは短期産出量によって

同じスケールの設備をもつ。多占的予見企業者の集団では、限界企業の短期利潤は正常利潤より大きい。すなはち、長期利潤が正常利潤より多くなる。長期利潤

は有していなし したかつて $P_0 = 0$ である。しかし、单一予見企業者とちがつて、もはや $Q_0 = 0$ とすることは許されない。さて、長期の需要は短期需要にくらべて小さいのだから、長期計画産出量 X は短期産出量 x より小である。このことは長期計画産出量 X で代表される設備のスケールを大きくすれば、短期平均費用を低下させることができることを意味している。すなわち、 $Q_0 > 0$ である。したがつて先の極大条件式からわかるように、もし企業者が一方的に長期ないし短期いずれかの利潤にのみ効用を認めるのでなければ、

設備規模と市場競争

八一七



〔第一〕

剩能力均衡に到達する。

い。短期産出量 x においては短期限界収入 (SPR) と短期限界費用 (SVC) は一致しており、またこの x において長期平均費用曲線

(Jac) は短期平均費用曲線 (SAC) の下方に位置するから、 $ex > 0$ である。したがって、長期平均出量 (ex) は、 $ex > 0$ である。

長期限界費用を長期限界収入よりどれほど高く決めるかは、式によつて明らかなるべく、豆期利潤と長期利潤との効用の限界を

替率に依存する。ヒックスは短期利潤に大きなウェイトをおくような企業者を投機型 *snatcher* とよび、長期利潤に大きなウェイトをおく企業者を堅実型 *sticker* と称する。もし $U_p=0$ なら perfect

量より小であるから、単一予見企業の場合にくらべて設備のスケールは小さい。またもし $UG=0$ なら perfect snatcher であり、

決定される。したがへん、perfect snatcherを単に予見企業者と同じスケールの設備をもつ。

り大きい。すなわち、長期利潤が正常利潤を下まわる分だけ短期利潤は正常利潤を上まわる。新企業の参加は、新企業が投機型であるほど長期利潤に及ぼす影響は大きい。

いと短期利潤は吸引されやすいから、それだけますます多い。企業者集団の多くがこうした投機型に属するなら、わずかの短期利潤も

五八一七

多くの新企業の参加を誘発し、しかも投機型企業者は堅実型企業者より大きなスケールの設備投資を行なうから、社会的見地からみた産業の過大な浪費を招く結果になるだろう。

限界内企業は長期において静態的過剰能力状態（第一図P点）に到達する。しかし、新企業の参加は需要をさらに左方へシフトせしめるから、結局この長期における静態的過剰能力はいぜんとして動態的過剰能力であったわけで、設備の更新に際しては限界企業と同じスケールにまで縮少しなければならない。

三 寡占的予見企業 短期における企業者の価格政策が長期において予想される新企業の参加の程度を支配することができる。短期において価格引下げ（産出量増加）政策をとるならば新たな競争者の参加を妨げることができるのであるから、寡占的予見企業においては $R_x > 0$ である。とりわけ企業者が完全堅実型であれば、

$$U_g(c_x - c_x) + U_g R_x = 0$$

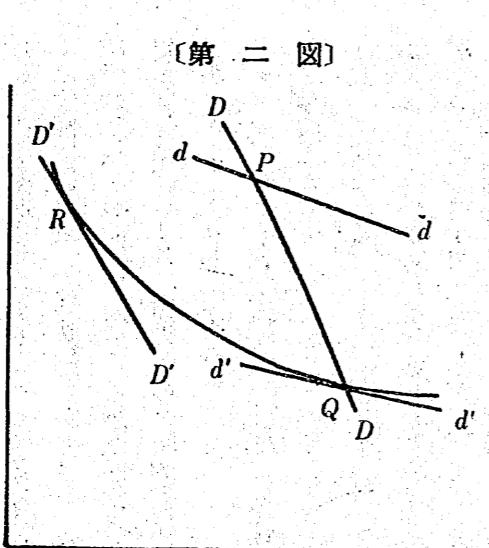
において $U_g = 0$ だから、短期の利潤極大条件が満たされるか否かにかかわらず、企業者は $R_x = 0$ （ x について R を極大にする）なる行動をとるのである。すなわち、価格を十分に引下げ産出量をふやすことによって、ついには新企業者の参加をまったく排除し、このような参加を考慮せずに長期利潤極大化 $R_x > c_x$ をはかることができる。しかし、実際にはたとえ寡占的予見の企業者であってもかかる完全堅実型は存在しない。新競争者の参加を完全に阻止するほどの産出量水準では、短期的利潤のあまりに多くを失う結果となる。

長期利潤に関してもつ効用のウェイトを示すものにすぎない。

三

ヒックス的企業者とりわけ寡占的予見企業者は、価格引下げが新企業の参加をはばむことは考慮しても、他の既存企業が同様の挙に出たならば自己の産出量が予期したほどには増加しないことを考慮に入れていない。すなわち長期における新競争者の参加は考慮しながら、既存企業者が採る態度に関して調整された想定需要曲線 imagined demand curve には当面していないのである。

この点に関して、チャムバレン的企業者を考察しよう。第二図において dd 曲線が企業者の当面する需要曲線であるとする。企業者が価格政策に因る攻撃的 aggressive な政策をとるならば、他企業の同様な報復政策によつて需要は dd 曲線上に沿つて増加せず、実際には DD 曲線上に沿つたうごきを示す。このような積極的価格政策がとられるならば、やがて需要曲線は d'd' 曲線の位置にまで推移し、長期平



第一図

均費用曲線との切点 Q が静態均衡状態を示す。Q 点がある種の理想産出量 a sort of ideal である。

もし企業者が DD 曲線のような実際のうごきを考慮に入れるならば、この企業者にとって d'PD 曲線が想定需要曲線であり、価格政策については非攻撃的政策がとられ、むしろ現状の維持を望むだろう。しかし、他方において P 点における高い利潤は新企業者の参加を促進するから、実際の需要曲線は左方へシフトし、ついには D' 曲線の位置に達し、長期平均費用曲線と需要曲線との切点 R という、超過利潤を含まない静態的過剰能力点に到達するであろう。

チャムバレン的企業者集団がいかなる価格政策をとるにせよ、最終の均衡状態が Q 点であるか R 点であるか、あるいはそれ以外の費用曲線上のいずれの点であるかは、実は初期条件としての P 点という、最初の出発点に依存している。もしも需要曲線が dd 曲線であるならば、短期の最適設備スケールはかならず費用曲線上の Q 点より右側にあるはずであり、この設備による短期利潤極大価格は dd 曲線上の P 点よりもっと右側にあるはずである。もし企業者が単一予見企業者であるならば、やがて Q 点に到達して静態均衡状態となるであろう。もしも寡占的予見企業者であるなら、かかる短期の最適設備に対応する費用曲線上の点と Q 点との間の点に設備スケールを選ぶだろう。

チャムバレン的積極主義企業者についてはしたがって、(1) たまたま P 点が当面した短期価格—産出量であるとし、企業者が価格引下

る。したがって、長期・短期の両者を適当に考慮する企業者なら、たとえ参加を阻む価格政策をとってもそれには限度があるのであるから、長期における参加を予見した行動に出ざるをえない。したがって、寡占的予見企業者もまた程度の差こそあれ、実際は多占的予見をして行動すると考えるべきである。

(一) ヒックスおよびハーンの前掲論文による。

(二) ただし D. Streeten を見よ。

(三) 厳密には企業者社会を分類するものである。相異なる予見のタイプを抱く企業者が共に存在したならば、競争のプロセスに一定の型を想定することはできない。

(四) $U_g(-cx) + U_g(R_x - cx) = 0$ において、仮定により $g > x$, $U_g > 0$, $U_g > 0$ だから、 $cx > 0$ なるかぎり $R_x - cx > 0$ すなわち $R_x > cx$ でなければならぬ。

(五) 長期限界収入曲線と长期限界費用曲線との交点で決定される长期極大利潤産出量 X' に対応する最適設備は Q 点で長期平均費用曲線に切する短期費用曲線によって代表されるはずであるから、第一図のよう P 点で決定される設備スケールは X' に関するかなりは過剰能力である。ハーンはこれを過渡的過剰能力 transitional excess capacity と呼んでいる。しかし、企業者は効用極大条件にしたがって P 点を選択したのであるから、過渡的過剰能力は本来の過剰能力（静態的ないし動態的）でなく、単に企業者が

げによって利潤を増加させようとするならば、かかる企業者にどうしては設備投資政策と価格政策とがまったく独立であるのか、あるいは、(2) P点が dd 曲線に対応する最適設備スケールにおける価格・産出量関係に移行する、短期間の一時的価格・産出量関係を示すものとかんがえるよりしかない。

チエンバレン的現状維持企業者は、価格切下げが長期において需要を d' 曲線まで押し下げるのを予見するから、いちおうは寡占的予見企業者である。しかし、価格維持政策をとるならば新企業の参加によって D' 曲線の位置に需要が移行するだろうということも、当然予見しえたはずである。したがって、長期においても静態的過剰能力点 R' に到達したとするならば、かかる企業者は Q 点よりも R 点を選好したことになる。両点の平均費用に含まれる平均正常利潤の大きさが同じなら、これは明らかに不合理である。R 点における静態過剰能力の存在を合理的に説明するためには、やはり DD 曲線が单一予見企業者の当面する需要曲線であって、P 点が選ばれた極大利潤価格・産出量であるとかんがえるのが至当であろう。

チエムバレン的企業者のあいまいな性格は、静態的過剰能力の存在が必然的であるとする考え方に対する批判を招き入れた。カルドアは潜在的競争 *potential competition* なる仮説を導入し、ハロッドはフル・コスト・プリンシップによる市場確保を企業者行動の準則とすることによって、静態的過剰能力がからならずも存在する必要のないことを示そうとした。

かるカルドア的企業者の方が合理的である。

ハロッド的企業者もカルドア的企業者とまったく同じであるとかんがえてさしつかえない。ハロッドが伝統的な過剰能力説に反対する理由は二つである。

第一に、潜在的競争は企業者の将来に対する予見をきわめて不確実にする。短期的な超過利潤を追求することで将来の市場喪失という犠牲を払う非堅実型の企業者はいないはずである。企業者は低価格・低利潤によって競争者の参加を阻止するために、設備のスケール並びに価格を Q 点において決定するだろう。

第二に、伝統的理論における価格政策と設備投資政策とは互いに矛盾する。もし短期限界収入が長期限界費用に等しいような価格 P を決定し現状維持策をとるならば、やがて需要曲線は左へシフトして静態的過剰能力点 R' に至る。最初の設備は動態的過剰能力を招く。それなら当初から多占的期待によって R 点における設備のスケールを選んだとしても、もし価格はいぜん P 点に固執して切下げをしなかつたら、R 点における設備をもってしてもなお動態的過剰能力はまぬかれない。チエムバレン的現状維持主義企業者はかかる価格政策をとることによって、たえず動態的過剰能力状態にさらされていなくてはならない。

この第二の点は、ヒックスの多占的予見企業者で限界内企業である場合に相当する。長期の産出量にもとづいて設備スケールを決定しても、超過利潤が存在するかぎりいぜんとしてそれは動態的過剰

カルドア的企業者は寡占的予見の上に立って、価格に関する現状維持政策が結果として第二図の R 点まで需要をシフトさせ、価格に関する積極政策もまた需要を Q 点にまで押し下げるのを予想する。しかし、R・Q 両点をくらべれば、Q 点の方が市場を拡大し、少なくとも維持することができる上でより望ましいことはもちろんである。いまこの寡占的予見企業者の当面する(想定)需要曲線が DD 曲線であるとすれば、カルドア的企業者は価格を切下げて新企業の参加をばらみ、低価格・低利潤によって市場を確保しようとするのであるから、DD 曲線と長期平均費用曲線との交点 Q 点において、長期価格・産出量関係を決定する。設備のスケールは Q 点で長期費用曲線に切する短期費用曲線で代表される。カルドアによれば、「企業者はあたかも需要曲線がより弾力的であるかのごとく行動する」のである。

ヒックスの寡占的予見企業者は短期(クローズ期間)の価格政策が新企業の参加を阻止するが、長期(オープン期間)においては利潤極大をはかるのだから、長期には競争者が出現するはずであり、ふたたび短期価格政策が開始されねばならない。したがって、実際に長期というのも、競争者を阻止しえてから競争者が次に現わるまでの推移期間にすぎないのであって、競争者の出現をできうるかぎり長期にわたって阻止しようとする企業者にとっては、はなはだ不合理な態度といわざるをえないのである。むしろ短期において R = 0 なる点を見いだしたならば、これを固守して市場の確保をする

能力を含むものである。

第一点に関しては次のようない批判がなされている。(1) 短期極大利潤と市場喪失とのどちらを選択するかの問題がのこる。短期利潤がかなり高くしかもしばらくは持続するとかんがえられ、しかも市場の喪失がそれほど大きくならないならば、完全投機型企業者でなくともむしろ短期利潤の方を選ぶかもしれない。(2) たとえ企業者が Q 点を選んだとしても、かりに他の企業者がすべて P 点を選んで行動したなら、需要曲線はやはり左へシフトしてしまうであろう。

これらの批判は少なくとも現実の動態経済競争裡においては正しい。たとえば好況期に建値が市場価格につられて上昇する鉄鋼産業や、不況期に競争者を出しぬいて短期利潤を獲得しようとする企業の出現する紡績産業などが観察される例である。しかし、静態市場においては、カルドア・ハロッド的企業者行動を決定的に否定する批判でないことも確かである。

カルドア・ハロッド的企業者は長期正常利潤を享受している。正常利潤の存在はからならずや競争者の参加を誘引するはずである。もしそうなら、需要曲線は左方へシフトし、結局静態過剰能力点たる R に移らざるをえないわけである。フル・コスト・プリンシップはけっして新競争者の参加を排除するものではない。

四

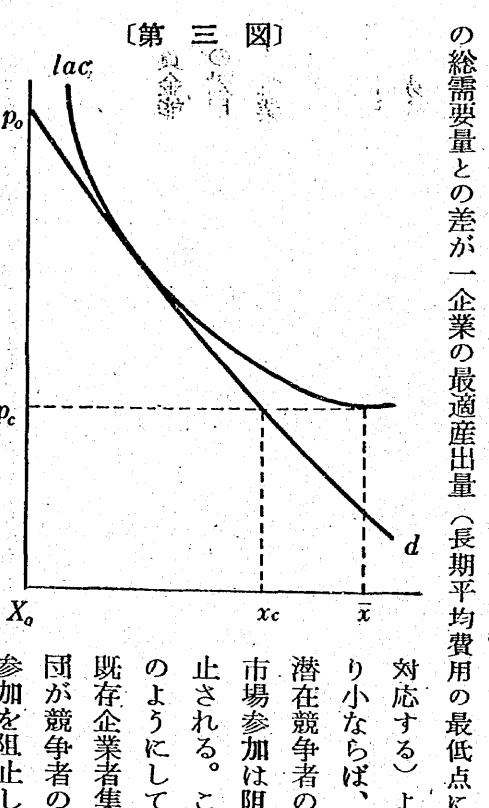
過剩能力説を少なくとも修正するためには次の二つの観点から議論をすすめることができる。すなわち、(1)参加自由であってもかなりもし過剩能力均衡に至らしめない要因があるかどうか。(2)既存企業者全体を含めた市場に、参加を困難ならしめる要因があるかどうか。

第一に、たとえ参加自由であっても、規模の経済が産出量の増加に伴って急速に出現するか徐々にしか現れないかによって、過剩能力点は費用曲線上のきわめて左上方に位置するか、きわめて右下方に位置するか異なるはずである。もし大規模経済が不連續であるなら、過剩能力は消滅する可能性が大きい。

第二に、たとえ参加自由であっても、すべての潜在競争者が一せいに参加するとはかぎらない。たとえば、潜在競争者の企業者能力や資金能力が広くかけはなれていることがあるであろうし、また彼らの効用函数が互いに異なっていて、危険を回避することを重要視する企業者はあえて参加しない場合もある。

以上のような要因は、参加自由にもかかわらずかならずもし過剩能力に至らしめない要因となる。

市場が参加自由であることは、ただちに参加が容易であることを意味するものではない。ハロッド的企業者集団では、参加は単に利



図三

の総需要量との差が一企業の最適産出量（長期平均費用の最低点に対応する）より小ならば、潜在競争者の市場参加は阻止される。こ

のようにして既存企業者集団が競争者の

た状態にあるとすれば、ハロッド的企業者が位置するQ点の価格は、まさに参加阻止価格である。

モジリアニによつてシロスの命題とされるものによれば、この最高参加阻止価格（とこれに對応する市場全体の産出量—参加阻止産出量）は一義的に決定される。第三図は潜在競争者が當面する需要曲線と長期平均費用曲線を示したものである。原点X₀は既存市場の総産出量であり、p₀は市場価格である。潜在競争者に与えられる需要曲線は、総需要曲線上でp₀・X₀に対応した点から以下の半直線である。第三図では、費用曲線が全長にわたつてこの半直線の右方に位置している状態が描かれてある。p₀・x₀は最低費用点に対応した完全競争価格・最適産出量を示すものであるが、p₀に対応した需要はx₀しかなく、x₀に満たない。p₀がこの場合参加阻止最高価格であ

る、すなわち価格が平均費用に等しいところでp₀ = 0となるといふことが暗に仮定されているのである。したがつて参加はまったく容易であるとかんがえられるが、容易である以上正常利潤が潜在競争者を誘引しないはずはないのである。したがつて、もし潜在競争者が同一条件の下で一様に参加を求めていたなら、企業者集団全体としての市場自体に参加を困難ならしめる要因が存在しなければならない。

いまQ点を選択したハロッド的企業者が限界企業者であつて、既存企業者はすべてQ点またはそれより右方のより費用の低い産出規模にあるものとしよう。その場合、個別企業の需要・費用関係にのみ着目すれば、すべての企業者は最低限正常利潤を享受しているのだから潜在競争者の参加はあたかも必至であるごとく考えられるかもしれない。しかし、もしこれら既存企業集団全体の総需要に着目するならば、かならずしもそうではない。潜在競争者は長期費用曲線の最低点に対応する価格—産出量をもつて市場に参加しようとするであろう。市場の価格はQ点に定まつているから、これより低い価格なら社会の追加需要を獲得できる。けれども、潜在競争者の最適産出量がこの追加需要量を上まわっているならば、彼は市場に参加するわけにゆかない。それは単に損失をこうむるばかりだからである。すなわち、市場全体の総需要曲線上において、最低長期平均費用に等しい完全競争価格に対応した総需要量を求め、これと既存

つて、ハロッド的企業者のQ点はまさにこのようないくつかの価格を示すものでなければならない。

最高阻止価格において既存の限界企業者は正常利潤を得ておらず、限界内企業者中最適規模での企業はこの価格と平均費用との差。 p_0 に等しい最高超過利潤を獲得しているわけである。もちろんこの最高超過利潤の大きさは費用曲線の形状、総需要のスケールならびに需要の価格弾力性に依存する。図からもわかるように、この最高超過利潤は費用曲線の傾斜が急で、すなわち大規模経済の重要度が増すほど大となり、(1)総需要のスケールと需要弾力性が増加するとともに縮少する。

モジリアニ的企業者は潜在競争を予見して行動する寡占的予見企業者であるが、既存企業者のすべてがあたかも市場全体の総利潤を減少せしめないよう結束したかのとき行動がとられねばならない。もし最適規模の大企業が限界企業の吸収を不利益と考え、限界企業群が最適規模企業を結成することが困難であるとしたら、既存企業者が自己の市場を増大させたための攻撃的政策に出ることはなく、参加阻止状態は維持されるであろう。しかし、実際にはこのようないくつかの参加阻止価格が成立しているとはかぎらず、不完全競争市場本来の仮定を尊重するならば、かかる寡占的行動が十分に確立されとはいえない。しかし、もし潜在競争者の側で既存企業者集団がこのような参加阻止の行動に出ることが確実であると予見するならば、潜在競争者自らの側に、参加に對して消極的な行動をとらしめ

るに至るであろう。

短期の需要変動が避けられない以上、セシリアニ的企業者集団では限界企業の交替がさかんに行なわれる可能性があり、投機型企業者が参加阻止価格の近辺に多数存在するとともに、最適規模またはそれに近い大企業が市場産出量の大部分を支配しているような産業形態が予想される。

(1) Kaldor.

(11) Hahn.

(111) Modigliani.

五

過剰能力説をめぐって提出された企業者行動に関するいくつかの

仮説を開いてきたが、根本において静態的需要の下で、長期需要は短期需要より小、少なくとも大きくなりえないことが仮定されている。このことは実際の動態的需要の下では経験的仮説としての妥当性にとばしいかに見えるが、動態的需要の下でも自己の市場も他の企業者の市場も一様に拡張されるのであるから、ここに展開した仮説が全く無用になるわけではない。むしろ企業者の相互依存的行動のみをひき出すことによって、市場競争の様相を明らかにするに役立つものではないだろうか。もちろん動態的需要の下ではいろいろ別の条件が発生する。それらと市場競争の関係については、さらに別に検討したい。

フランク社会における国家化と封建化の競合

宇尾野久

ねばならない。

ここでの問題点はいわゆる古典理論における古代社会経済構成の検討から出発し、それが具体的な形で如何にゲルマン社会で展開されてきたかを追究することにある。

ゲルマン上代社会の文書として知られているロルシュ文書の中で、古典理論はいわゆる世帯共同体の社会原理を見出だそうとしているのであるが、この問題は日本の郷戸制度及び村落制度の研究に関連して重要な意味があつた。

しかし端的に言ってロルシュ文書やフルダ文書にあらわれる聖堂への寄進者や非自由民の中ではいわゆるツアドルガといったような世帯共同体の構成はみられず、また世帯関係を明示したサン・ジエルマン・デ・プレ聖堂の所領記録の中でもそのような事態をみいだし得ない。だが古典理論への批判はそれのみにとどまらず少なくともゲルマーネンの史的時代における社会構造的展開にまで遡及され

フランク社会における国家化と封建化の競合

131 (八二五)

そのような問題点についてアリストテレスは、「国家は家と土地と財産との集合であり幸福に生活し得るために自給自足するものである。」(Aristoteles, *Oeconomica*, I. 1.) と述べている。つまりここでアリストテレスは当時の史的段階から考察して *Oikos* が国家の構成要素であり、また *Hausherrschaft* 並びに *Oikenwirtschaft* の原理がポリス共同体(市邦)の内部に存在していたことを指摘している。

このことはローマの十二表法の世界でもみられる原理であり、同法の第四表、第二条は「若し父が三度その息子を売却せば、その息子は父から自由たるべし。」“Si pater filium ter venum dū [uit] filius a patre liber esto.” (Fontes iuris romani ante justinianni, 1. p. 35.) と述べている。このような家父長が息子に対して有する権利は、父がその息子を監禁し、または杖で打ち、鉄の鎖をつけて田園労働に従わせ、或いは之を売却もしくは殺す権利